

2025年11月17日

各位

会社名 サカタインクス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭
(コード番号 4633 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 片山 耕
電話番号 03-5689-6601

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年11月7日に「2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日の取締役会決議により決定された株式売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年11月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月17日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木内 隆浩 TEL 06-6447-5824
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	192,045	5.3	11,904	8.8	13,113	13.7	9,780	17.1
2024年12月期第3四半期	182,430	8.2	10,939	27.8	11,530	14.0	8,350	25.8

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期5,898百万円(△37.4%) 2024年12月期第3四半期9,418百万円(△45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	197.92	-
2024年12月期第3四半期	167.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	215,802	118,750	51.9
2024年12月期	221,470	119,221	50.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 111,917百万円 2024年12月期 112,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	25.00	-	45.00	70.00
2025年12月期	-	45.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	-	-	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	9.1	15,500	17.8	16,000	24.1	10,800	19.9	217.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) サカタブランドソリューションズ株式会社、SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.
除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	54,172,361株	2024年12月期	54,172,361株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	5,043,864株	2024年12月期	4,567,137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	49,416,178株	2024年12月期3Q	49,932,198株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高止まりや、米国の通商政策など各種政策の不確実性の影響により景気減速が懸念されたものの、底堅い成長を維持しました。

米国では、通商政策の影響による企業活動の抑制や先行きの不透明感から、個人消費や設備投資には慎重な動きが見られました。また、関税の影響が企業収益の悪化や物価の上昇といった形で顕在化しつつあり、景気回復のペースは鈍化しました。欧州では、所得環境の改善とインフレ圧力の低下により個人消費の回復が続いたことに加え、金融緩和の効果やドイツでの財政政策の転換などもあり、景気は緩やかな持ち直しの動きを維持しました。アジアでは、米国の通商政策による貿易環境の不確実性が懸念されるなか、景気は一部で弱さがみられるものの総じて堅調に推移しました。日本では、所得環境の改善は続かなかで、食料品価格などの上昇は続いているもののその伸びは鈍化傾向になるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

このような状況の中で、本年度は2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるための事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の2年目となります。当社グループでは事業拡大・収益力強化に向けて、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸にサステナブルな製品の積極展開を推進しました。特にパッケージ分野では、人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域での拡販を続けるとともに、グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販や地域連携による購買・生産・物流の効率化などグローバル連結経営を推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においてもより高品質製品の拡販などに取り組みました。

売上高は、前年同期比で円高が進んだことによる為替換算の影響があったものの、米州を中心に販売が好調であったことに加え、昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことなどもあり、1,920億4千5百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

利益面では、人件費や諸経費が増加したものの、販売数量の増加による増収効果に加え、海外では原材料価格が安定的に推移し収益性の改善が続いたことなどから営業利益は119億4百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。経常利益はブラジルレアルの為替変動による影響などもあり131億1千3百万円（前年同期比13.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億8千万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2025年12月期	152.60円	144.59円	147.48円	148.23円
2024年12月期	148.61円	155.88円	149.38円	151.29円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材 (日本)	38,859	37,238	△1,620	△4.2%	△4.2%	693	901	207	30.0%
印刷インキ (アジア)	43,631	41,507	△2,124	△4.9%	△2.3%	4,334	5,067	732	16.9%
印刷インキ (米州)	64,786	76,387	11,601	17.9%	20.8%	4,283	4,405	121	2.8%
印刷インキ (欧州)	16,482	16,030	△452	△2.7%	△3.9%	215	174	△41	△19.1%
機能性材料	14,519	15,157	638	4.4%	4.8%	2,020	1,933	△86	△4.3%
報告セグメント計	178,279	186,322	8,043	4.5%	6.1%	11,547	12,482	934	8.1%
その他	9,119	10,619	1,499	16.4%	16.4%	125	257	131	104.4%
調整額	△4,968	△4,896	72	—	—	△734	△834	△100	—
合計	182,430	192,045	9,615	5.3%	6.9%	10,939	11,904	965	8.8%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材 (日本)

日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの相次ぐ値上げが続くなか、家計の節約志向による消費マインドの低迷が続きました。パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともやや低調ではあったものの前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響による市場の構造的な縮小に加え、収益性改善のためオフセットインキでは不採算品目の削減を進めた影響などにより新聞インキ、オフセットインキともに前年同期を下回りました。このような状況のなか、販売数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料では不採算品目の取り扱いを縮小している影響などにより前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は372億3千8百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

利益面では、人件費が増加した影響はあったものの、販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は9億1百万円（前年同期比30.0%増加）となりました。

印刷インキ (アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナム、タイで販売が比較的堅調に推移し、第3四半期に入り販売は全般的に回復基調となりました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、上半期の販売がやや低調であったことや昨年第2四半期に中国の子会社を持分譲渡により連結除外した影響に加え、為替換算の影響もあったことから、415億7百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

利益面では、連結除外の影響はあったものの、原材料価格が安定的に推移しているなかで経費の増加も抑制されたことなどから、営業利益は50億6千7百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。

印刷インキ（米州）

米国での通商政策による市況への大きな影響は見られず、主力のパッケージ関連では、北米での需要の回復が続いていることに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキシインキ及びグラビアインキの販売は好調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要拡大が続いているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前年同期を上回りました。

売上高は、為替換算の影響があったものの、販売数量が増加したことや昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことに加え、関税コスト分について価格調整を行ったことなどから、763億8千7百万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

利益面では、人件費や諸経費の増加の影響などがあったものの、販売数量が増加したことや新規連結の影響があったことなどから、営業利益は44億5百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連では第2四半期で販売がやや落ち込んだものの比較的堅調に推移しました。メタルインキは主要顧客向けで販売が堅調に推移しました。売上高は、全体としては第2四半期で販売がやや落ち込んだ影響などから、160億3千万円（前年同期比2.7%減少）となりました。

利益面では、原材料価格は安定的に推移したものの、販売がやや低調であったことや昨年第1四半期は一部製品で特需があったことの反動などから、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは販売が堅調だったこともあり前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルメーカーでの稼働率の低下などにより販売は前年同期をやや下回りました。トナーは海外で順調に拡販が進んだことなどにより前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は151億5千7百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

利益面では、販売は増加したものの、諸経費が増加したことなどから、営業利益は19億3千3百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産は増加したものの、売上債権や棚卸資産などが減少したことや政策保有株式縮減の方針に基づき投資有価証券の売却を進めたことに加え、円高の進行による為替換算の影響を受けたことから前連結会計年度末比56億6千7百万円（2.6%）減少の2,158億2百万円となりました。

負債は、借入金や仕入債務が減少したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから前連結会計年度末比51億9千6百万円（5.1%）減少の970億5千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末比4億7千万円（0.4%）減少の1,187億5千万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,717	16,694
受取手形及び売掛金	64,151	61,501
商品及び製品	19,302	19,126
仕掛品	1,664	1,614
原材料及び貯蔵品	18,839	17,015
その他	3,751	4,392
貸倒引当金	△665	△771
流動資産合計	122,761	119,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,180	21,909
機械装置及び運搬具(純額)	11,830	11,366
土地	10,334	10,255
リース資産(純額)	199	167
建設仮勘定	4,991	5,153
その他(純額)	5,472	6,407
有形固定資産合計	54,009	55,260
無形固定資産		
のれん	1,482	1,314
その他	5,639	5,392
無形固定資産合計	7,122	6,706
投資その他の資産		
投資有価証券	32,833	29,815
その他	4,839	4,541
貸倒引当金	△97	△96
投資その他の資産合計	37,576	34,260
固定資産合計	98,708	96,228
資産合計	221,470	215,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,644	24,974
電子記録債務	14,215	9,513
短期借入金	9,433	9,064
1年内返済予定の長期借入金	4,817	2,880
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	834	860
未払費用	6,985	6,051
未払法人税等	467	1,412
賞与引当金	760	1,267
その他	3,080	3,294
流動負債合計	66,238	60,320
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	17,748	19,616
リース債務	2,411	2,666
繰延税金負債	5,723	5,489
退職給付に係る負債	4,727	4,660
資産除去債務	74	76
その他	4,323	4,222
固定負債合計	36,009	36,731
負債合計	102,248	97,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,814	5,828
利益剰余金	84,496	89,761
自己株式	△4,930	△5,912
株主資本合計	92,853	97,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	1,533
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	16,838	12,937
退職給付に係る調整累計額	304	295
その他の包括利益累計額合計	19,456	14,767
非支配株主持分	6,911	6,833
純資産合計	119,221	118,750
負債純資産合計	221,470	215,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	182,430	192,045
売上原価	138,240	144,110
売上総利益	44,189	47,934
販売費及び一般管理費	33,250	36,030
営業利益	10,939	11,904
営業外収益		
受取利息	230	181
受取配当金	93	118
持分法による投資利益	773	1,029
為替差益	—	428
その他	428	404
営業外収益合計	1,525	2,161
営業外費用		
支払利息	513	808
為替差損	314	—
その他	106	144
営業外費用合計	934	952
経常利益	11,530	13,113
特別利益		
投資有価証券売却益	30	1,611
関係会社出資金売却益	605	—
特別利益合計	636	1,611
特別損失		
固定資産除却損	141	27
本社移転費用	—	110
投資有価証券評価損	—	359
特別損失合計	141	497
税金等調整前四半期純利益	12,024	14,228
法人税、住民税及び事業税	2,747	3,331
法人税等調整額	△56	0
法人税等合計	2,690	3,331
四半期純利益	9,333	10,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	983	1,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,350	9,780

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	9,333	10,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△784
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△709	△3,319
退職給付に係る調整額	87	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	440	△881
その他の包括利益合計	84	△4,998
四半期包括利益	9,418	5,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,287	5,090
非支配株主に係る四半期包括利益	1,130	807

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	38,085	43,487	64,096	15,640	14,493	175,802	6,628	182,430	-	182,430
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	38,085	43,487	64,096	15,640	14,493	175,802	6,628	182,430	-	182,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	773	144	690	842	26	2,477	2,491	4,968	△4,968	-
計	38,859	43,631	64,786	16,482	14,519	178,279	9,119	187,399	△4,968	182,430
セグメント利益	693	4,334	4,283	215	2,020	11,547	125	11,673	△734	10,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△734百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	36,571	41,356	75,822	15,588	15,123	184,463	7,582	192,045	—	192,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,571	41,356	75,822	15,588	15,123	184,463	7,582	192,045	—	192,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	667	150	564	442	33	1,859	3,036	4,896	△4,896	—
計	37,238	41,507	76,387	16,030	15,157	186,322	10,619	196,941	△4,896	192,045
セグメント利益	901	5,067	4,405	174	1,933	12,482	257	12,739	△834	11,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及びブランド保護ソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△834百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△977百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに累計490,800株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加いたしました。また、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として15,950株の自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が14百万円増加し、自己株式が17百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金5,828百万円、自己株式5,912百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	4,008	4,455
のれんの償却額	90	174

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

サカタインクス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飴本 拓真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサカタインクス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。